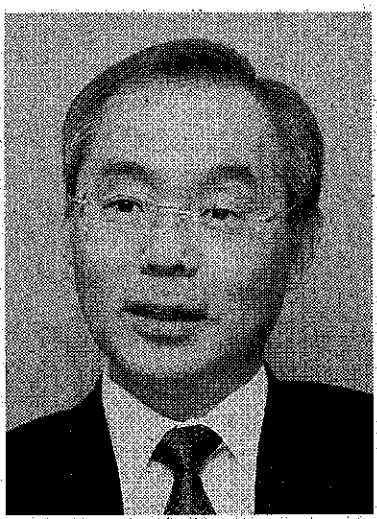
トップが語る
2010→2011
コンサル・測量

大日本コンサルタント

川神　雅秀社長

インフラ長寿命化に期待



――今年一年を振り返って。

「民主党政権に対する期待感もあったが、政権のゴタゴタで経済再建に手つかずの状態が続いており、公共事業については以前より厳しい状況に置かれている。本年度に入ってからは、安値受注が常態化するなど建設コンサルタントは軒並み厳しい経営状況に追い詰められている」

「当社は幸いにも6月期決算で103億円の受注高を確保、売上高も前期比8%増の108億円、営業利益も約3億円を計上することができた。来年度は公共事業縮減の影響を受け、7月以降、より一層厳しい受注環境になるのではないかと見ている」

――総合評価落札方式もいよいよ本格的に運用され始めた。

「技術提案しつつ、最終的には金額で勝負することになるので、つらい仕組みだなあと言うのが正直なところだ。建設コンサルタント業界の要望を受け、国土交通省も履行確実性を確認するなど運用の改善に取り組んでいるし、成果も上げている。それでも、技術提案するためのコスト負担は重いというのが本音だ」

「プロポーザル方式と総合評価落札方式は、地域や分野によってどうしても特定率に差が出てしまう。分野別に見るとやはり道路や橋梁といった得意分野は強みを発揮しているし、地域的には関東、北陸、中部で実績を残している。西日本については何とかテコ入れをしたいと考えている。沖縄や九州の一部で地元コンサルタントと共同で受注した実績もある。今後はこうした地元企業との連携も考えていきたい」

――国内市場が縮小する中、どういった事業戦略を描いているのか。

「コア事業である構造・道路については維持管理や保全分野を強化したい。長寿命化計画やアセットマネジメントなどでシステム提案力を高めていくつもりだ。防災についても構造分野でのノウハウをリスクマネジメントに生かせるようにしたい。今年に入ってからプロポーザルでの特定も増えつつあり、それなりに実績を上げている。現状10億円程度の売上高を3年後には13億円規模に引き上げる計画だ」

防災関連は13億円規模に

「インフラPPPやインフラPFI分野はこれからの検討課題。国もどういった形で導入すべきか研究しているところだし、さまざまな機会を通じて情報を集め、事業性を見極めたいと思っている。環境分野については、地球温暖化対策やクリーンエネルギー関連に力を注いでいくつもりだ」

――海外事業の展望は。

「当面はベトナムを東南アジアのハブに位置付け、事業の拡大に取り組む。ベトナムからバングラデシュやインドも視野に入れて事業が展開できればと考えている。この3年以内に事業規模を5億円程度にしたいと思っている」。

2010年12月7日　日刊建設工業新聞